

D・H・ペニー「小農民農業の経済学」によせて

たき なが 川 つとむ 勉

オーストラリアの農業経済学者であるペニーがこの論文で述べようとしたことは、一つは、インドネシア農民の現状を歴史的関連のもとで明らかにすることであり、いま一つは、インドネシア農民が、その行動様式を変える機会をもつにもかかわらず、非発展的な生存維持的行動様式に止まりつづけているのはなぜであるかという、理論的問題を解明することであった。

ペニーはジャワ島における恐るべきマルサスの状態を随所に描いている。ジャワ島における人口増大と耕境の減退、そこから人口密度はきわめて高くなっているが、一方において農業生産は停滞的であり、そのために肥沃な甘蔗作地帯では1人当たり米の生産はここ30年間にかえて2割方も低下したのであった。そして、地力の乏しい地方では、土地に対する人口圧力が大きいために、米はトウモロコシに、そしてトウモロコシはカッサバに席をゆずるに至っている。カッサバは栄養的にきわめて劣等な作物であるが、耕地当たりのカロリー産出量は高いのである。そして、ペニーによれば、カッサバはグヌング・キドゥール、レンバン、ウオノギリ、その他の地方の農民にとっては最後のよりどころなのである。この限界的な地方ではすでに土壤侵蝕がひどいために、農民はボールで岩を起こし、岩のあとの砂を箒ではき集めて土地を作っている。そこでは普遍的な餓死現象がみられ、農民の身体の大きさは減退させている。これはきわめて印象的な生存の極限の描写と

いうべきである。いうまでもなく、このようなさまざまなグヌング・キドゥール地方の現象はジャワのうちにあってもとくに驚くべきことなのであるが、人口の増大がつづくかぎり、しかも現状に変化の起こらぬかぎり、このグヌング・キドゥールに局限された恐るべき状態は、ますます広範にひろがる可能性がある。

そこで生ずる疑問は、なぜインドネシアの農民はこのような泥沼の状態に落ちこむのを甘受しているのであろうかということである。かれらはすでに貨幣経済のなかに、それどころか国際的交換経済のなかに巻き込まれた農民である。それなのになぜ革新によって所得の増大をはかろうとしないのか。なぜ伝統的な生存維持的行動様式を変えようとするのか。なぜ広大な未墾地のあるスマトラやその他外領の島に移住しようとするのか。これは当然に起こってくる疑問であろう。これについてペニーは、「伝統的な社会の農民はその所与の経済的環境において合理的に活動するものであり、その現存の資源から所得極大化をはかっている」とするシュルツの見解は、ジャワやインドネシアではまさに妥当しないものと考えている。大部分のインドネシアでは、農民はその所得を極大化しようとはしないし、また経済的誘因にたいして強くは対応しないとみるのである。

ペニーはこのような農民を、生存維持的性向をもった農民 (subsistence-minded farmers) であると規定する。そしてこのような性向をもった農民は、

資源利用の決定に際して、たとえかれらがその所得を生存維持的最小限以上に高めうる場合でも、まずもってかれらの生存維持的必要性を満たすことを考えるものとする。しかしながら、ペニーは、このようなインドネシアの生存維持的性向をもった農民もまた、かれらが選んだ生産様式のなかでは経済的、合理的に行動していると考え。この場合、シュルツとペニーとは合理性の基準が異なっているのである。シュルツの場合には、低開発諸国の農民の行動様式のうちに、資本主義的営利原則に共通するものを認めたのであった。それゆえに、シュルツは、低開発諸国の農業社会を分析の対象とするに際して、その分析手法のうちから社会学や人類学といった方法の借用を排し、ぎりぎりのところまで経済学的手法でもって分析し通そうと試みたのであった(シュルツの *Transforming Traditional Agriculture*, Yale Univ. Press, 1964. 逸見謙三訳、『農業近代化の理論』, 東大出版会, 1966年, にみられる経済学者としての徹底した分析態度には一種の感銘を受けざるをえない)。一方、ペニーの場合には、営利原則とは異なった基準、すなわち、生存維持的原則ないし生業原則とでもいうべきものが、インドネシア農民の行動様式を支えているとみた。インドネシア農民の場合には、先進国的基準(営利原則)からすれば、かれらの行動様式は非合理的であろう。しかし、ペニーによれば、小農民農業社会あるいはシュルツのいう伝統的農業社会に即してみれば、それはそれで経済的、合理的な行動様式なのである。このような認識の仕方は、おそらく低開発諸国の農民社会を理解しようとするものにとって大事なことであろう。そこで問題はつぎのように展開されざるをえないのである。生存維持的性向をもった農民の行動様式はいかなる関連で合理的といえるのか。先進国的基準

で非合理的にみえる行動様式をとらしめている要因は果たしてなんであるか。この要因の分析において、ペニーは経済学・社会学を援用し、さらに制度的なものへの着目をも行なっているところに特徴がある。

すでに述べたように、ペニーはインドネシア農民の行動様式の規定のために、生存維持的性向(subsistence-mindedness)という新しい概念を生み出したのであるが、その他にもいくつかの基本概念を登場させている。その一つは安全(security)の概念である。ペニーは、生存維持的性向の農民は、なにものにもましてこの安全に高い価値を付していると考え。新しい入植者の経営形態は元の村落のときと不変のままであるが、それはかれらの最大の関心が安全にあるために、経営形態を変えることを拒むからである。伝統的農法の墨守、つまり革新導入の拒否は、いずれもこの安全に最大の価値を置く農民の態度から説明される。そしてその根本の理由は、かれらの小農的経済においては危険負担の幅が著しく狭いことにある。かれらが伝統的な行動様式を固守しつづけている理由は、逆にいうと、かれらが危険と不確実性に極端に高いプレミアムをつけているからである。この危険と不確実性は、安全と対置されるいま一つの重要な基本概念である。このような環境においては、当然政府の革新導入者としての役割が期待されるのであるが、しかし、かえってインドネシア政府は、過去において革新にたいする農民の消極的態度に拍車をかけてきた。政府の奨励せる商品作物にたいする価格政策の失敗がこれであって、その犠牲はすべて小農民にかぶせられたのであり、ために農民は商品作物や新技術を災難と同一視するに至ったのである。

ところで問題は、まさに生存維持的性向の農民

が旧来の伝統的技術によっては、かれらの考える理想社会（共同体と言いかえてもよいであろう）を維持できなくなったところにある。その要因は人口増大であり、偶然（たとえば、病気とか怠惰とか浪費とかいった）であって、そのために共同体は共同体の維持を目的とするにもかかわらず、それ自身の胚胎せる崩壊の因子によって分解を生じさせられたのである。一方における負債農民や土地なき農民の創出、他方における地主制の発生がこれである。そしてこのような農民層の分解がはじまると、資本はもはや生産増大の手段としては使用されなくなる。かくてペニーによれば、インドネシア小農民の理想社会の維持を目標とする行動様式は、その社会の内包する固有の矛盾によって自己破壊的な経済的行動様式と名づけられるものになる。

そしてこのように解体の芽の生じた共同体において、ギアツのいう「貧乏を分かち合う」倫理が作用する。われわれは、ギアツとは違って、それを共同体の倫理ないし規範と呼びかえてよいであろう。かかる共同体内における経済的選択は、あらゆる可能性のうちで行なわれるのではなくて、かれらが伝統的に受容しやすいものうちでのみ行なわれるにすぎなくなる。たとえば、商品作物ではなくて、伝統的な米を植えたいと望む人間にのみ土地が貸し与えられるといったように。つまり共同体内で働く規範は、革新ではなくて伝統のそれであり、相互扶助のそれである。土地を余分にもつものがそれを他人に貸したがるのは、一度村民に貸し出せばそれによって恒久的に貸し出す義務が貸し手に生ずるからである。ここには共同体的規範から逃れようとする個人主義的意識の現われをかりうじて認めることができる。しかし、それもただかかる消極的なかたちでしか共同体内では表現しえないのである。そしてこのよう

な事例は、多くの低開発諸国で認めうるのであって、たとえば、家族血縁的共同体のつよいフィリピンなどでは、ある個人が勤勉に働いてたまたま裕福になったとしても、それは一族のためにたちまち食いつくされてしまうから、個人の勤労意欲をかきたてないといった現象を生ずるのである（Chester L. Hunt, *Social Aspects of Economic Development*, New York, 1966, pp.12~13. および H. von Oppenfeld, "Some Internal Causes of Rural Poverty in the Philippines", *Malayan Economic Review*, April 1959 をみよ）。そしてわれわれの目からすれば馬鹿げたことにみえるこのような農民の行爲も、かれらの置かれた環境においてこれをみれば、実質的に合理的であるといわざるをえない場合が多い。

共同体内部においては相互扶助が絶対的倫理であり、規範である。そうであるかぎり、たまたま稲刈りにおいて刈取用ナイフよりも鎌のほうがはるかに能率がよいとわかっていても、鎌の採用はそれによって貧しい村民の雇用機会を奪うために妨げられるであろう。こうした社会的圧力が新しい技術の採用を妨げている事例は、他の低開発諸国においても枚挙にいとまがない。ところで、共同体的規制が排除されないうちに貧困化が全体的に進められると、逆に「貧困を分かち合う」ために共同体的規制が利用され強化されるようになる。そして、このことはふたたび革新を排除することによって貧困化を押し進めるといった悪循環の関係を生み出す。それはかつてヌルクセが述べた「貧困の悪循環」の関係である。ペニーが観察した今日のジャワの農村はまさにこのような状態であり、底知れぬ貧困 (abysmal poverty) の姿であった。

ところで、以上のような分析から、いったいい

かなる対策が導き出されるであろうか。ペニーは経済政策の第一の目標は、農民の安全にたいする欲求を満たすことであるとする。一般的にいえば、農民により多くの情報を提供し、また、将来の所得にたいする主観的利子率を引き下げることである。ペニーの述べるこのような対策はきわめて抽象的で具体性を欠いているが、しかし、かれが真に提案したいことは、おそらく経済分析の範囲外に属することのように思われる。かれが農業全体の経済状態が変わるためには、現在の政治的、社会的、文化的諸力の配置状況が変革される必要があるとしているのは、その表明ではなからうか。

わたくしは、ペニーのような分析と認識からすれば、そこから導き出される対策は、自らヌルクセの balanced growth の考えをふまえたものにならざるをえないように思われる。その場合、とくにつけ加えておきたいことは、balanced growth

の要としての土地改革の重要性についてである。ここで土地改革をとくに重要であるとするのは、基本的にはつぎの二つの理由からである。一つは、土地改革を通じて農民自身が意識的変革を遂げるためであり、いま一つは、農村において古い伝統的意識を支えている階級構造の基礎を揺るがす手段としてである。それは農業生産力の増大に直接的には結びつかないが、しかもその不可欠な前提条件なのである。ペニーは正当にも、ジャワ村落共同体のなかにおける地主制の形成について、しばしば警告的ともいえる指摘を行なっているにもかかわらず、それがたんなる指摘として止まらざるをえなかった理由は、まさに欧米における大方の農村社会学者や人類学者の場合と同様に、農村社会の分析に階級（層）視点を欠いていたからにほかならない。

（調査研究部次長）

アジア経済研究所刊行書

アジア経済調査研究双書 第138集

経済援助と経済成長 原 覚 天 編

第127集「経済援助の研究」の続編。まずアジア低開発国全般にわたっての経済効果を、最近の経済発展における格差拡大の要因を通じて、マクロ的にとらえ、次にインド、パキスタン、台湾をとりあげ、援助と経済発展の諸関係を分析する。

〔A5判 270頁・価 800円〕

アジア経済調査研究双書 第139集

アジア経済成長と貿易 大石 泰彦 著

アジア諸国の経済成長過程を、近代理論の立場からの理解を意図した論稿6編を収載。第1部では、主として計量経済学的手法による分析をおこない、第2部では、台湾、タイ、パキスタンについて、各国の経済を個別に分析する。

〔A5判 340頁・価 1000円〕

アジア経済出版会発売
